



株主通信

第117期

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

Best Solution to the World

目次

ごあいさつ	1
財務ハイライト	3
社長インタビュー	5
連結財務諸表	9
事業セグメント別概況	10
トピックス	
ポジショニングビジネス	11
アイケアビジネス	12
ファインテックビジネス	13
会社概要・役員	14



ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

ここに、株式会社トプコンおよびトプコングループの平成21年4月1日から平成22年3月31日に至る第117期事業年度の営業の概況をご報告申し上げます。

当期における経済環境は、米国では景気の最悪期を脱した感がありますが、欧州では依然として低迷が続いています。一方、中国などの新興国群では、各国で状況は異なるものの景気は拡大基調で推移しています。

日本においては、世界的な景気低迷を背景に、企業収益の悪化や厳しい雇用環境など、低迷が続いていましたが、期後半に入り、先行き不透明ながらも、回復の兆しがみえ始めています。

このような経済環境にあって、当社グループは「利益ある持続的成長を実現」し、「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、業務プロセスの半減を実現しつつ、世界No.1商品を他社に先駆けて上市する「TM-1 (Time to Market No.1) 活動」を、強力に推進してまいりました。

こうした中で、当期の連結業績は、次のようになりました。

売上高は、期後半において大幅に改善しましたが、通期でみると、国内および欧米を中心とした市況の悪化の影響や中国でのプロジェクター事業の落ち込みを受け、大変厳しい状況で推移したことにより、948億6千2百万円と、前期に比べ15.8%の減少となりました。

利益面では、全社的な取り組みにより大幅な固定費削減を実現したことに加え、前年度においてたな卸資

産の健全化に係る負担等の費用負担があったことから、営業利益は14億5百万円(前期比83億4千9百万円の増加)、経常利益は5億4千5百万円(同98億7千1百万円の増加)、当期純利益は1億3千3百万円(同101億2千6百万円の増加)と、大幅な改善になりました。

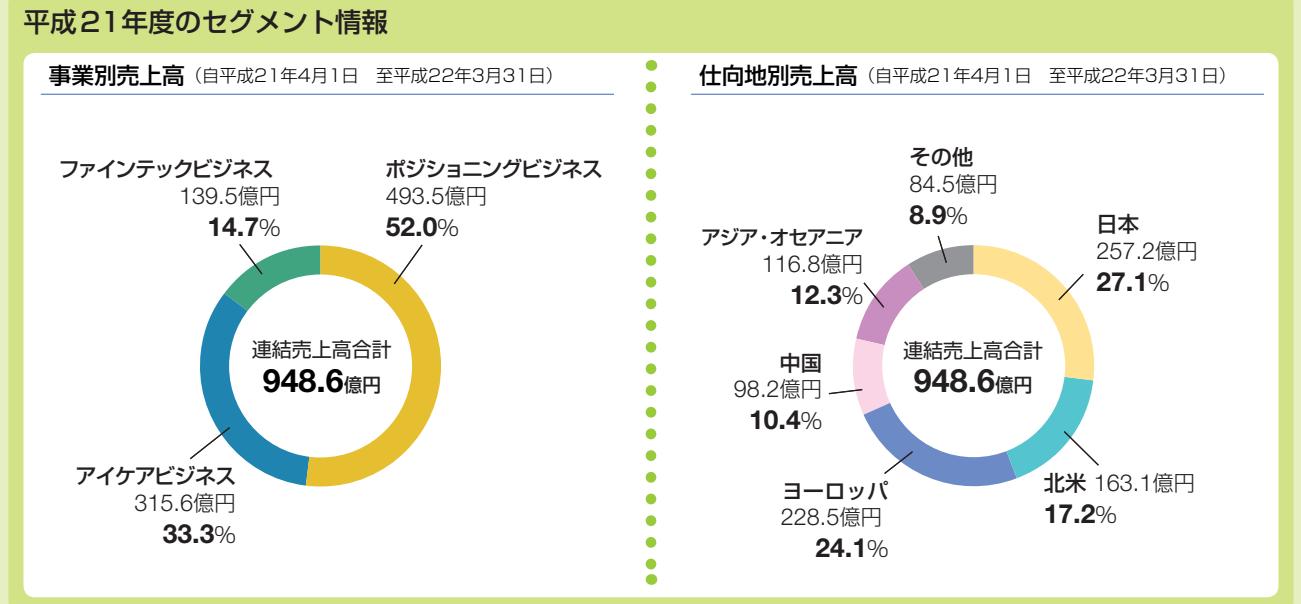
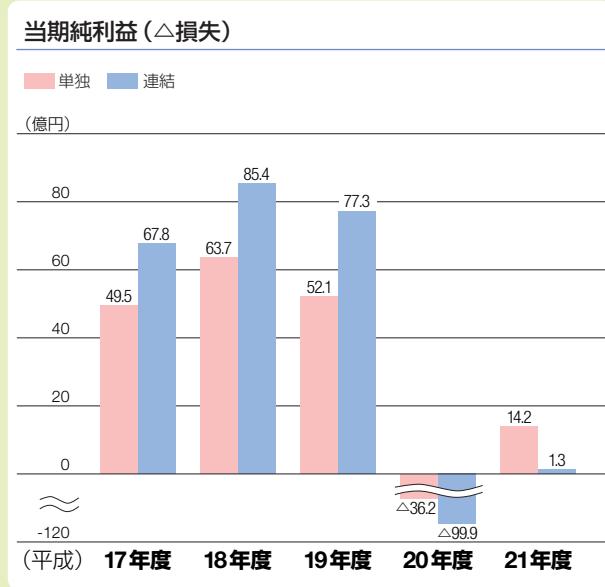
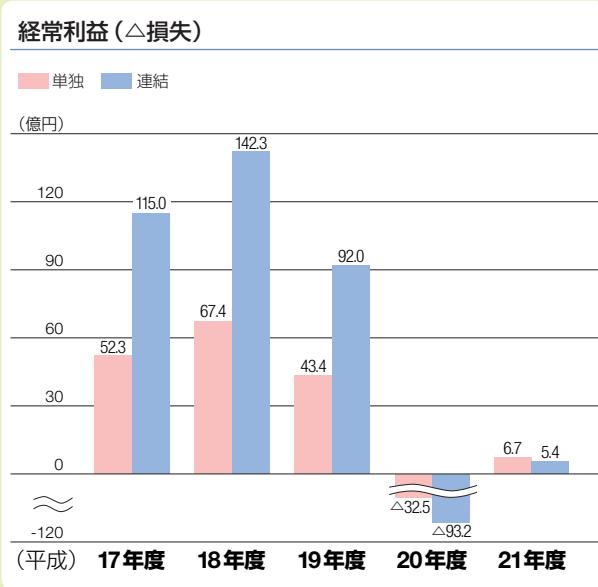
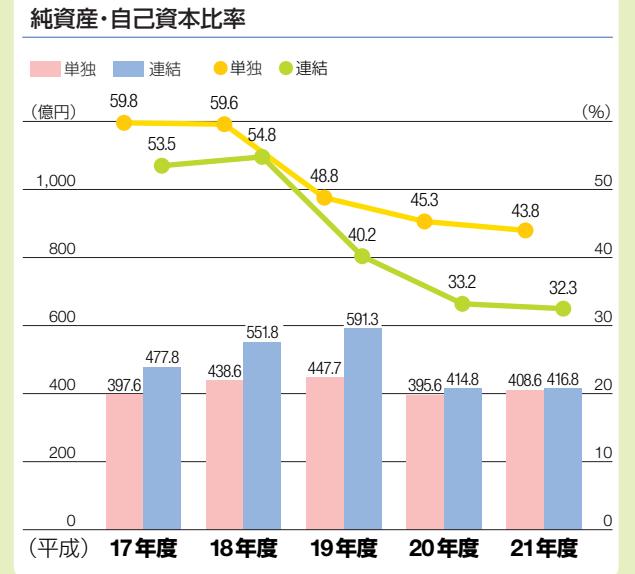
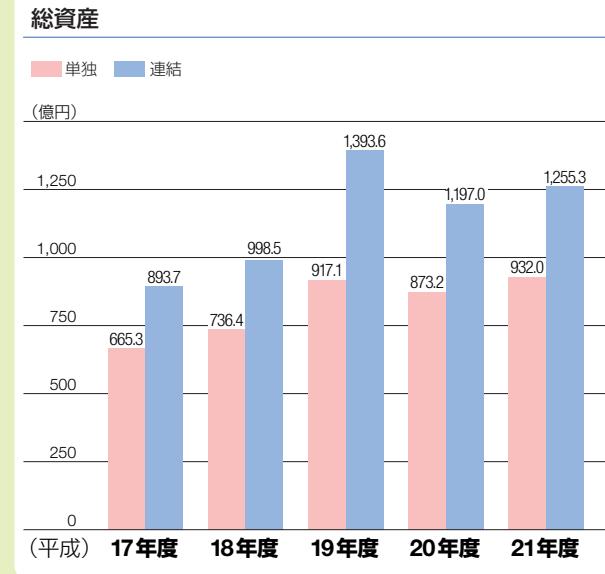
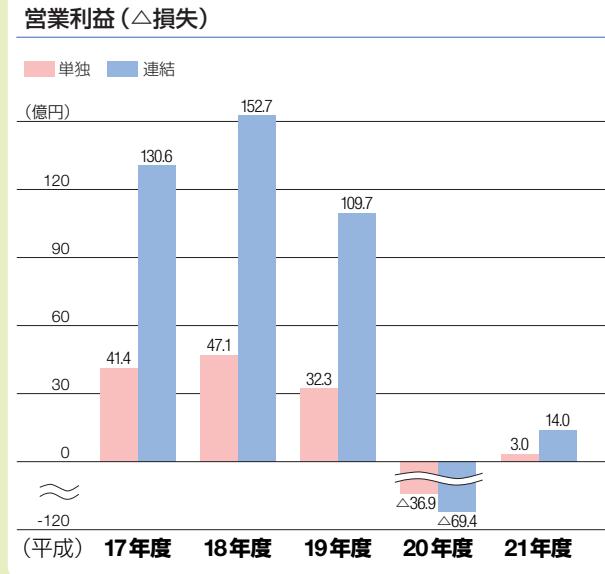
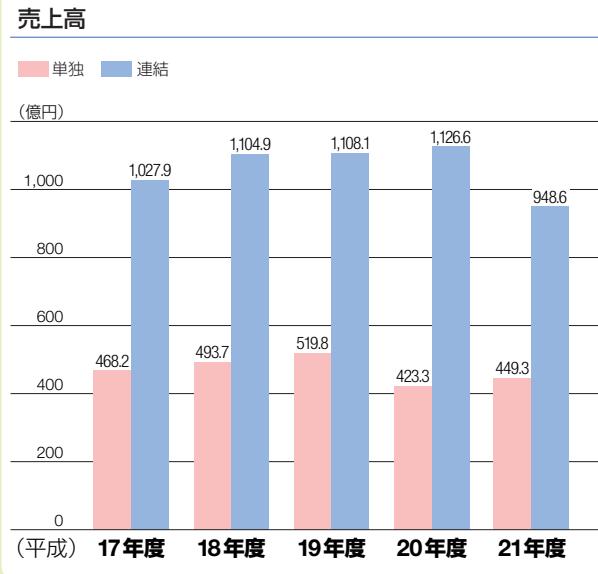
当期の剰余金の配当につきましては、連結業績が低い水準となりましたものの、安定した配当の維持を重視し、中間配当を1株当たり2円(前期中間配当8円)実施いたしましたのに加え、期末配当を1株当たり2円(前期期末配当2円)とし、年間4円(前期配当10円)とさせていただきますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長

横倉 隆





今年度は利益ある持続的成長に再スタートを切る「構造改革元年」

Question 01

平成21年度は連結最終利益を計上することができましたが、今回の業績についてどのようにお考えですか。



売上高は、日米欧の主力市場が軒並み低迷したため、5年ぶりに1,000億円を割り込むこととなりました。当社の収益構造は期末集中型で、第1四半期から第2四半期にかけて売上が伸び、第3四半期にいったん下げて第4四半期に伸ばすというパターンを繰り返してきました。今回は、この第1四半期がリーマンショック後の経済不況の影響を受けてボトムとなりました。その後の売上推移が例年どおりに推移したため、目標値を下回ることになりました。

こうした厳しい環境の中、2期連続の赤字回避のため、期初より大幅な固定費削減に取り組んできましたが、特に第4四半期については更なる固定費削減というブレーキに加えて、新製品の上市というアクセルを同時に踏むことで、黒字化を達成することができました。グループの全員が危機意識を共有し、様々な手立てを打つことで、ゼロスタートを切るところまで持ち込むことができました。

トプコンでは、このような経済危機に直面して、グループ全体に目標達成にまい進しようという機運が高まり、グループ全社員が一丸となって行動したことが結果に結びつきました。トプコングループの結束力、底力を示す良い機会となりました。「素晴らしい会社だ」と自信を持っていえることだと思います。

Question 02

大幅な業績改善を実現するために、どのような取り組みをされたのかをお聞かせください。

当社では、魅力ある世界No.1商品をどこよりも早く提供し続けるという「TM-1 (Time to Market No.1) 活動」を続けており、その一環として総原価圧縮に取り組んできました。しかし、今回の危機を乗り切るため、さらに固定費

削減による損益分岐点の10%引き下げを実行しました。固定費削減については、期初計画の35億円に対して2倍以上となる71億円を達成しました。

その一方で新製品の上市では、日本初の3D移動体計測システム「IP-S2シリーズ」や3次元眼底像撮影装置「3D OCT-2000」などを積極的に投入しました。そのほか、ポジショニングビジネスやファインテックビジネスで事業強化、事業領域拡大のためのM&Aを実行しました。研究開発投資でも、売上高比で10.1%と10%以上を維持しました。

この中で最も効果を表わしたのが、固定費削減でした。原価低減については、削減率は目標をクリアしたものの、売上高が伸びなかったため、実績値は目標を下回りました。

Question 03

今年度以降の業績がどうなるか、見通しをお聞かせください。



市場はおおむね緩やかではありますが、回復基調にあるとみています。地域的には、米国が緩やかに回復する一方、アジアやその他新興国では堅実な成長が見込まれます。これに対し、日本や欧州は、ボトムを脱したと思われるものの、回復感は鈍いといえます。特に欧州では、金融危機の懸念が払拭されていません。また、中国におけるインフレの加熱、円高傾向などへの懸念も踏まえ、今年度の業績は堅めの計画としています。

平成22年度は、新製品の更なる投入や新興国市場における拡販などにより、全部門で増収、営業黒字の達成を見込んでいます。地域別では、日本・北米・ヨーロッパ以外、つまり中国やその他新興国が間違いなく伸びていくでしょう。中国ではこの4月、上海にグローバル調達の拠点を設置し、コスト力の強化を図ります。また、中国で生産するローエンド商品のラインアップを拡充して“地産地消”に対応する一方、中国からほかの新興国への輸出にも力を入れていきます。



Question 04

今年度の事業セグメントごとの注力ポイントをお話してください。



ポジショニングビジネスでは、精密農業や移動体計測などの新規事業に力が
あり、引き続き注力していきます。精密農業とはGPS等による位置情報と、作物の育成状況のセンシングといった様々な農業情報を組み合わせ、適正な時期と場所に資材(水、肥料、農薬)等を投入する意思決定を支援するIT農業技術を指します。IT農業技術は世界的な食糧難を背景に、農業の生産性向上に大きく貢献する技術として注目が集まっています。一方、移動体計測は、車に搭載し、走行するだけで走行路線周辺の形状、寸法、位置、画像などの空間情報が取得できる画期的なシステムで、中国をはじめインフラ整備が急務の新興国における需要が期待できます。

アイケアビジネスでは、先進諸国で進む高齢化を背景に、早期発見・早期治療のための検査装置に根強い需要が見込まれます。また、中国が内陸部における医療環境整備に乗り出すなど、経済力を増した新興国における眼科設備投資にも注目しています。

ファインテックビジネスでは、PC需要の増大に伴って半導体市場が堅調に推移し、FPD市場も液晶テレビに加え、タッチパネル搭載端末が活況になるなど環境が良く、アジアに特化した営業展開と新製品の投入によって拡大を図っていきます。また、携帯電話など携帯端末に搭載する小型のプロジェクター用光学エンジンも、大きな関心を集めています。

Question 05

現時点での「TM-1 活動」の進捗をどのように評価されていますか。今後も継続して利益を向上させていくには、どのような施策が必要だとお考えですか。



今回の世界同時不況は、「TM-1 活動」のみならず、あらゆる業務プロセスをゼロベースから見直す絶好の機会となり、「TM-1 活動」の重要性が再認識できました。

今後、景気が回復する中では、大きく分けて2つの方向で「TM-1 活動」を展開させる必要があります。1つは、新興国市場をターゲットにしたコストパフォーマンスの追求です。ローエンド商品のラインアップの充実が中心ですが、新興国の成長スピードに負けない対応が求められます。そして、コスト競争力を強化するために、生産拠点のグローバルな最適化を図っていきます。

これに対し日米欧の主力市場では、技術開発力とマーケティング力を一層磨き、革新的な「TM-1 商品」によって事業や市場を活性化させていきます。景気が低迷している地域でも、「TM-1 商品」を武器にスピーディな事業展開を行っていきます。

「TM-1 活動」をもう一段上、そしてグローバルに展開していくには、マネージャークラスの更なる活躍が欠かせません。経営層の意志と、業務プロセス改革のための改善活動に専念する現場のつなぎ役であるマネージャーが、しっかりと機能しなければ、「TM-1 活動」を発展させることができないからです。ビジネスの7割以上が海外となった今、海外のマネージャークラスとのコミュニケーションをさらに深めていきたいと考えています。

このようなことから、今年度は、「TM-1 活動」をさらに前進させることで、利益ある持続的成長に再スタートを切る「構造改革元年」といっても過言ではありません。



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	第117期 (平成22年3月31日現在)	第116期 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	83,147	75,130
固定資産	42,391	44,572
有形固定資産	15,542	17,667
無形固定資産	15,475	17,047
投資その他の資産	11,373	9,857
資産合計	125,539	119,702
(負債の部)		
流動負債	46,869	38,063
固定負債	36,980	40,151
負債合計	83,850	78,215
(純資産の部)		
株主資本	43,414	43,671
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	18,461	18,717
自己株式	△56	△55
評価・換算差額等	△2,923	△3,870
その他有価証券評価差額金	289	2
繰延ヘッジ損益	△5	△58
為替換算調整勘定	△3,207	△3,814
少数株主持分	1,198	1,686
純資産合計	41,689	41,487
負債純資産合計	125,539	119,702

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (第117期) 42,715百万円 (第116期) 42,156百万円
2. 1株当たり純資産額 (第117期) 437円17銭 (第116期) 429円72銭

連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	第117期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第116期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	94,862	112,666
売上原価	54,636	73,661
販売費及び一般管理費	38,821	45,949
営業利益(△損失)	1,405	△6,944
営業外損益	△859	△2,382
経常利益(△損失)	545	△9,326
特別損益	1,507	△1,226
税金等調整前当期純利益(△損失)	2,053	△10,553
法人税等	1,997	△902
少数株主利益(△損失)	△78	341
当期純利益(△損失)	133	△9,992

注) 1株当たり当期純利益(△損失) (第117期) 1円44銭 (第116期) △107円89銭

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)	
	第117期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第116期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,755	△1,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,643	△5,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,468	5,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	△249
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	2,489	△1,573
現金及び現金同等物の期首残高	14,720	16,293
現金及び現金同等物の期末残高	17,209	14,720



事業セグメント別概況

ポジショニングビジネス

ポジショニングビジネスでは、中国などの新興国が堅調に推移いたしました。日本、米国および欧州市況の低迷の影響を受けたことなどにより、売上高は493億5千万円となり、前期と比べ15.0%の減少と大きく落ち込みました。営業利益は、売上高の減少がありましたものの、大幅に固定費を削減したことなどにより、6百万円(前期比52億8千1百万円の増加)となりました。



2周波GNSS受信機
「HiPer II」

アイケアビジネス

アイケアビジネスでは、特に米国および欧州市況の低迷の影響を受けたことなどにより、売上高は315億6千1百万円となり、前期と比べ5.8%の減少となりました。営業利益は、売上高の減少がありましたものの、固定費を削減したことなどにより、19億6千3百万円(前期比21.2%の増加)となりました。



3次元眼底画像撮影装置
「3D OCT-2000/2000FA」

ファインテックビジネス

ファインテックビジネスでは、前期において好調であった中国でのプロジェクト関連製品の落ち込みの影響等を受け、売上高は139億5千万円と前期に比べ34.0%の減少と大きく落ち込みました。営業利益は、売上高の大幅な減少がありましたものの、固定費削減等に取り組んだことに加え、前期において、たな卸資産の健全化等に係る費用負担があったことから、5億6千4百万円(前期比27億2千4百万円の増加)の損失となりました。



分光放射計「SR-LEDW」



Positioning



ポジショニングビジネス

主な取り扱い製品

測量用GNSS(GPS+GLONASS+GALILEO)受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、3D移動体計測システム、アセットマネジメントシステム、3Dレーザーキャナー、デジタル写真測量システム、トータルステーション(工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクター、セオドライト、電子レベル、レベル、ローテーティングレーザー、パイプレーザー

生産性の向上・食の安全確保・環境配慮をサポート

農業生産統合システム「System 110」「System 150」「System 250」「CropSpec」

近年、世界的な人口増加による一人当たりの作付面積の減少に伴い、深刻な食糧危機が懸念されており、単位当たりの生産量を増やすことが求められています。このような状況から、農業でも高効率な生産システムが要求される欧米では、GPSの位置情報とIT技術を融合させた「精密農業」が急速に広まっています。また、中国をはじめとするアジア諸国や日本においても、安全で安定した収穫を可能とするシステムとして「精密農業」が注目されています。

トプコンは、土木施工用マシンコントロールシステムで得られたノウハウを農業市場にも応用するため、2007年に「精密農業」分野へ参入しました。そして、「計画」「播種」「育成」「収穫」のすべての営農プロセスで利用可能な農業生産統合システムを実現しました。

「精密農業」のエントリーモデルである「System 110」は、LEDや誘導画面に従って農機を運転するだけで、昼夜を問わず肥料等の均一な散布が可能なガイダンスシステムです。自動ステアリングシステムを搭載した「System 150」は、走行パターンに沿った自動走行により重複作業の大幅な削減が可能な中位モデルです。最上位モ

デルとなる「System 250」は、自動ステアリングに加えて可変散布機能を有しており、当社の70有余年にわたる光学技術の結晶である「CropSpec」(植物の生育状況をリアルタイムに測定する生育センサー)との組み合わせにより、生育状況に合わせた最適な肥料の散布を可能にします。

これらトプコンの農業生産統合システムは、作業効率の向上が図れるほか、散布した薬品の種類や量の履歴の確認を可能にさせ、食の安全確保にも貢献します。さらに作業効率を上げることで、肥料や燃料の節約によるコストダウンも図ることができ、農薬使用量やCO₂排出量も削減できるので、環境にも優しい農業事業を実現します。

またトプコンは、2009年に世界有数の農業機械メーカーであるAGCO Corporationと戦略的パートナーシップを締結しました。マシンコントロールや精密農業といったトプコンの技術力と、同社の最先端農業機械の融合により、飛躍的な作業効率や生産性の向上をグローバルに推進します。

トプコンは、今後もグローバルトレンドの中で生まれる市場ニーズに注目し、作業効率と生産性の向上を実現するとともに、食の安全や環境にも配慮した製品を開発していきます。

Eye Care



3次元眼底像撮影装置「3D OCT-2000/2000FA」
医療機器認証番号：221AABZX00046000

アイケアビジネス

主な取り扱い製品

3次元眼底像撮影装置、眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、ウェーブフロントアナライザー、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステム IMAGENet、眼科電子カルテシステム IMAGENet eカルテ、レンズエッジャー、視力検査装置、ピンビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

大学病院から診療所まで幅広い対応

3次元眼底像撮影装置「3D OCT-2000/2000FA」

先進国における中途失明原因である緑内障、糖尿病網膜症、加齢黄斑変性の増加を背景にOCT(光干渉断層計)は眼科診療に欠かせない機器となり、大学病院や眼科専門病院への導入が急速に進みました。

一方、診療所においては高度な専門性や操作性、導入コストの面から、広く普及するのはまだまだ先というのが実情でした。

このような市場環境や、様々なニーズに応えるべく開発したのが「3D OCT-2000」であり、本年1月には高速撮影モデルと、さらに蛍光(FA)撮影機能を搭載したFAモデルを発売し、診療所にも多数の販売実績をあげました。

好評の新モデル2機種を主な導入メリットをご紹介します。「3D OCT-2000」の高速スキャンによる短時間で安定した撮影は、従来機と比べより高画質な断層像を再現することができます。また、さらにシンプルな操作で患者情報の登録から撮影・レポート出力までを、パソコンを使わずに本体のみで行うことが可能で、従来機に比べ一層の省ス

ペース化と優れたコストパフォーマンスを実現し、診療所でも導入しやすいモデルです。

またFAモデルは、網膜疾患の詳細な観察に有用な蛍光(FA)撮影も「3D OCT-2000」1台で行えるため、更なる診察効率向上が図れます。世界で唯一眼底カメラとOCTの複合機である、当社3D OCTの強みをより生かしたモデルです。

その他、国内メーカーならではの日本人正常眼データベース、緑内障診断支援ソフトの充実化、角膜疾患や角膜移植後の移植片の観察が行える前眼部撮影機能等により、診療を強力にサポートします。

トプコンは、できるだけ多くの人々が先進の眼科医療を受けられるよう、大学病院から診療所まで幅広い施設に対応する、優れた3次元眼底撮影装置の開発と普及に努めていきます。

*蛍光(FA)撮影：蛍光色素を血管内に注入して眼底を観察・撮影する検査。



Finetech



サブストレート3次元検査装置「SB-Z500シリーズ」

ファインテックビジネス

主な取り扱い製品

チップ外観検査装置、サブストレート検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

半導体パッケージング基板の3D検査装置市場に参入

サブストレート3次元検査装置「SB-Z500シリーズ」

携帯電話や家電などのデジタル機器の小型化・高性能化に伴い、内蔵される電子デバイスに求められる精度・品質はますます高度になっています。トプコンでは半導体製造の前工程から後工程まで、幅広い検査ニーズに対応する各種検査装置を提供してきましたが、周辺のパッケージング工程やプリント基板の製造においても高精細化の要求が一層高まり、パッケージング技術の進化・複雑化に伴って、より高機能な検査装置が求められるようになってきました。

プリント基板への半導体チップの実装は、従来のリードフレームによる実装に変わりバンブ(こぶ)と呼ばれる半球状のはんだ電極(高さ数百マイクロメートル)を基盤の目のように配置した電極で直接プリント基板へ接続する方式へと変化してきました。

そこで、従来にも増して電極面の3次元計測が重要な検査項目となり、電極・配線の高精細化と薄型化に対応するために、さらに高精度な検査が要求されるようになりました。

このような状況を背景に、当社ではサブストレート3次元検査装置「SB-Z500」を開発し、新領域である半導体

パッケージング基板市場への商品展開を開始しました。

「SB-Z500」は、サブストレート(基板)の表面を2次元と3次元で高速・高精度に検査し、バンブの高さや接触面の平坦度の他、位置ずれ、形状不良等を検出する事で不良流失防止に貢献します。さらにベース基板へのはんだペースト塗布や表面実装後のPC板などの検査にも対応する高い汎用性を備えています。

「SB-Z500」は、3次元計測技術を持つ新会社(TOPCON 3D Inspection Laboratories, Inc.)において開発した製品であり、製品発表と同時に多数のお問合せ・受注をいただいています。今後は、トプコンのチップ外観検査装置Viシリーズで培った高精度2次元画像処理技術との融合を図り、商品力の強化を進めます。

トプコンは、携帯電話やデジタル家電に不可欠な最先端デバイスの生産を支える製品を提供し、よりよい暮らしの実現に貢献します。



会社概要

商号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本社・工場	東京都板橋区蓮沼町75番1号 電話 03-3966-3141(番号案内)
設立	1932年(昭和7年)9月1日
資本金	10,297百万円(平成22年3月31日現在)
総資産	93,208百万円(平成22年3月31日現在)
売上高	44,939百万円(第117期)
決算期	3月
取引銀行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行ほか
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
眼鏡器械営業所	東京都板橋区、大阪府東大阪市
同出張所	北海道札幌市、宮城県仙台市、愛知県名古屋、 広島県広島市、福岡県福岡市
セミコンインストル営業所	福岡県福岡市
海外駐在員事務所	中華人民共和国北京市/上海市、 アラブ首長国連邦ドバイ、 レバノン共和国ベイルート市、台湾新竹市
社員数	1,195名(平成22年3月31日現在)

役員

代表取締役社長	横倉 隆	監査役(常勤)	布川和夫	常務執行役員	Raymond O'Connor
取締役兼専務執行役員	内田憲男	監査役(常勤)	小林育夫	執行役員	小泉 浩
取締役兼常務執行役員	福澤 弘	監査役(常勤)	鈴木誠二郎	執行役員	岩崎慎治
取締役兼常務執行役員	宮脇裕正	監査役	横田親廣	執行役員	高橋 潔
取締役兼常務執行役員	小川隆之			執行役員	市丸修次
取締役兼執行役員	庄司和徳			執行役員	丸山賢一郎
取締役兼執行役員	平野 聡			執行役員	岩崎 眞
				執行役員	初内正幸



株式会社トプコン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号

電話(03)3966-3141(番号案内)

ホームページアドレス <http://www.topcon.co.jp/>

株主メモ

事業年度の末日 3月31日

配当金支払株主確定日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

定時株主総会 6月

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の全国各支店
ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国
各支店で行っております。

(お知らせ)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、
特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出
ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券
保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれてい
る場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナ
に変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご
送付する通知物のご住所・お名前が、ほふりが指定した文字に置き換え
られる場合がありますのでご了承ください。



この冊子は再生紙および大豆油インキを使用しています。